



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 株式会社ミダック 上場取引所 東 名  
 コード番号 6564 URL http://www.midac.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 恵子  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 高田 廣明 TEL 053-488-7173  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	5,701	9.4	1,883	26.0	1,848	27.8	1,018	28.0
2020年3月期	5,213	11.5	1,495	36.2	1,446	32.7	795	40.3

(注) 包括利益 2021年3月期 1,018百万円 (28.0%) 2020年3月期 795百万円 (40.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	76.91	—	20.6	14.1	33.0
2020年3月期	63.44	—	24.0	13.7	28.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

- (注) 1. 2020年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2019年9月14日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で、2020年2月1日付で普通株式1株につき普通株式1.3株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	14,222	5,522	38.8	415.15
2020年3月期	11,919	4,382	36.8	332.57

(参考) 自己資本 2021年3月期 5,520百万円 2020年3月期 4,382百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,773	△2,063	827	4,293
2020年3月期	1,651	△1,474	1,778	3,756

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	65	7.9	1.9
2021年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	66	6.5	1.3
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		5.6	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,995	7.1	1,060	16.0	1,031	14.5	589	25.1	44.32
通期	6,003	5.3	2,140	13.6	2,082	12.7	1,186	16.4	89.20

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	13,386,750株	2020年3月期	13,386,750株
2021年3月期	89,600株	2020年3月期	210,110株
2021年3月期	13,249,573株	2020年3月期	12,545,073株

（注）2019年9月14日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で、2020年2月1日付で普通株式1株につき普通株式1.3株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	3,664	4.2	426	35.3	890	20.0	667	12.7
2020年3月期	3,516	8.4	315	74.1	741	26.7	592	24.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	50.40	—
2020年3月期	47.25	—

（注）1. 2020年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2019年9月14日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で、2020年2月1日付で普通株式1株につき普通株式1.3株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	12,540	4,693	37.4	352.75
2020年3月期	10,678	3,903	36.6	296.26

（参考）自己資本 2021年3月期 4,690百万円 2020年3月期 3,903百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、2020年4月には政府による緊急事態宣言が発出され、外出自粛要請等により景気は急速に悪化しました。緊急事態宣言後は、段階的な経済活動の再開も見られ、国内においても株高となる等、徐々に景気回復の兆しが見られましたが、第2波、第3波と感染者は再び増加し、2021年1月には、二度目の緊急事態宣言が発出されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

廃棄物処理業界におきましては、国内製造業の生産活動の回復につれ、廃棄物の受託量も徐々に増加してまいりました。また、当社の主要地域であります中部地域におきましても、自動車産業の生産は、年央以降、本格的な回復を見せており、廃棄物受託量に関してもコロナ前水準近くまで回復してまいりました。一方で、浜松市を中心とした飲食店などは、コロナ禍における感染対策の実施により、客足には回復の兆しが見られるものの、廃棄物の排出に関しては依然として低調な推移となりました。

このような状況のもと、当社グループは、収集運搬から最終処分までの廃棄物一貫処理体制をビジネスモデルとし、これまで以上に「安全・安心」な質の高いサービスの提供を目指してまいりました。

また、コロナ禍で需要が低迷する状況におきましても、自社が保有する多数の処理施設と許可の優位性を発揮することで、廃棄物の受託量の確保に努めてまいりました。

営業部門におきましては、営業活動が制限されるなか、休業や減産によって減少した廃棄物受託量を補填すべく、コロナ禍でも堅調な業種及び取引先に対して効率的な営業を展開することで廃棄物受託量の確保に努めてまいりました。

処理部門におきましては、コロナ禍での感染対策を実施しつつ、廃棄物の受入体制の強化に努めたほか、原価低減に向けた各種取り組みを積極的に推進してまいりました。

新規管理型最終処分場である奥山の杜クリーンセンターにおきましては、2022年4月以降の稼働に向けて工事は着々と進捗しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,701百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は1,883百万円（同26.0%増）、経常利益は1,848百万円（同27.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,018百万円（同28.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

#### ① 廃棄物処分事業

廃棄物処理業、建設業、自治体等から排出される廃棄物の受託量が増加しました。連結子会社であるミダックはまなにおきましては、高単価な廃棄物の受注に注力した結果、売上高は増加しました。以上の結果、売上高は4,775百万円（同9.8%増）となり、セグメント利益は2,162百万円（同12.9%増）となりました。

#### ② 収集運搬事業

大型工事案件等の受注があったことにより産業廃棄物の受託量は好調に推移しました。一方で、一般廃棄物におきましては、飲食業を中心に、休業や営業時間短縮等により、廃棄物受託量は低調に推移しました。以上の結果、売上高は756百万円（同6.0%増）となり、セグメント利益は163百万円（同77.6%増）となりました。

#### ③ 仲介管理事業

大型工事案件等があったことにより、協力会社への仲介が好調に推移しました。以上の結果、売上高は169百万円（同13.3%増）となり、セグメント利益は178百万円（同36.5%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計期間末における流動資産は5,327百万円となり、前連結会計年度末に比べ644百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加額537百万円、受取手形及び売掛金の増加額106百万円等によるものであります。また、固定資産は8,894百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,658百万円増加しました。これは主に、建設仮勘定の増加額1,350百万円等によるものであります。

この結果、総資産は、14,222百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,302百万円増加しました。

#### (負債)

当連結会計期間末における流動負債は6,147百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,422百万円増加しました。これは主に、短期借入金の増加額1,216百万円等によるものであります。また、固定負債は2,551百万円となり、前連結会計年度末に比べ260百万円減少しました。これは主に、長期借入金の減少額287百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、8,699百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,162百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産合計は5,522百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,140百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと等による利益剰余金の増加額953百万円、自己株式の処分等による自己株式の減少額70百万円、資本剰余金の増加額114百万円等によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額(△減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,651	1,773	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,474	△2,063	△589
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,778	827	△950
現金及び現金同等物の増減額	1,955	537	△1,417
現金及び現金同等物の期首残高	1,801	3,756	1,955
現金及び現金同等物の期末残高	3,756	4,293	537

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は4,293百万円となり、前連結会計年度末に比べ537百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,773百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

これは主に、収入要因として税金等調整前当期純利益1,848百万円、減価償却費379百万円、のれん償却額250百万円、支出要因として法人税等の支払額742百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,063百万円(同40.0%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2,070百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は827百万円(同53.5%減)となりました。

これは主に、収入要因として短期借入金の純増額1,216百万円、支出要因として長期借入金の返済による支出567百万円等によるものであります。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止策の徹底や有効なワクチンの普及により、景気は徐々に回復基調となることが見込まれますが、終息時期を見通すことは出来ず、依然として先行き不透明な状況が続くものと予測されます。

次期におきましても、当社グループは収集運搬から最終処分までの廃棄物一貫処理体制を基盤とし、受託量の拡大及び収益性の向上を目指してまいります。

最終処分場におきましては、旺盛な需要を背景に、施設の収益性を最大限高めるべく、引き続き単価の高い廃棄物の受注に注力するとともに、受託量の拡大を図ってまいります。

中間処理施設におきましては、販路拡大に向けた営業活動を推進し稼働率の向上を図ってまいります。

上記の状況に鑑み、次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高6,003百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益2,140百万円(同13.6%増)、経常利益2,082百万円(同12.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,186百万円(同16.4%増)になるものと予想しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大により、今後業績予想の修正が必要となった場合は、速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,756,479	4,293,770
受取手形及び売掛金	612,518	718,665
たな卸資産	49,514	46,085
その他	265,773	271,192
貸倒引当金	△719	△1,727
流動資産合計	4,683,567	5,327,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,477,680	1,510,776
減価償却累計額	△972,813	△1,007,424
建物及び構築物（純額）	504,866	503,351
機械装置及び運搬具	3,280,769	3,337,719
減価償却累計額	△2,777,336	△2,874,926
機械装置及び運搬具（純額）	503,432	462,792
最終処分場	1,544,577	1,609,173
減価償却累計額	△870,087	△965,749
最終処分場（純額）	674,489	643,423
土地	1,343,722	1,845,610
建設仮勘定	2,063,941	3,414,256
その他	219,281	229,904
減価償却累計額	△180,911	△191,828
その他（純額）	38,369	38,076
有形固定資産合計	5,128,822	6,907,511
無形固定資産		
のれん	1,398,231	1,147,805
施設設置権	240,600	200,500
その他	34,238	21,616
無形固定資産合計	1,673,070	1,369,921
投資その他の資産		
長期貸付金	3,857	—
繰延税金資産	123,144	132,071
その他	310,905	484,788
貸倒引当金	△3,857	—
投資その他の資産合計	434,050	616,860
固定資産合計	7,235,942	8,894,293
資産合計	11,919,510	14,222,281

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	51,599	56,270
短期借入金	3,121,500	4,337,500
1年内償還予定の社債	48,000	28,000
1年内返済予定の長期借入金	547,252	567,228
未払法人税等	364,251	485,090
賞与引当金	74,822	78,531
その他	518,027	595,323
流動負債合計	4,725,453	6,147,943
固定負債		
社債	74,000	46,000
長期借入金	2,012,800	1,725,572
繰延税金負債	35,827	14,583
最終処分場維持管理引当金	574,499	649,019
資産除去債務	106,319	108,596
その他	8,413	7,645
固定負債合計	2,811,859	2,551,417
負債合計	7,537,312	8,699,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	752,971	752,971
資本剰余金	1,385,576	1,499,772
利益剰余金	2,374,550	3,327,635
自己株式	△130,900	△60,018
株主資本合計	4,382,197	5,520,360
新株予約権	—	2,559
純資産合計	4,382,197	5,522,920
負債純資産合計	11,919,510	14,222,281

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	5,213,953	5,701,605
売上原価	2,260,907	2,372,969
売上総利益	2,953,045	3,328,635
販売費及び一般管理費	1,457,276	1,444,642
営業利益	1,495,769	1,883,993
営業外収益		
受取利息	311	320
固定資産売却益	11,480	9,774
不動産賃貸料	13,533	14,838
その他	4,310	7,169
営業外収益合計	29,635	32,104
営業外費用		
支払利息	48,885	55,425
株式交付費	8,799	—
不動産賃貸原価	16,841	9,637
その他	3,906	2,527
営業外費用合計	78,433	67,590
経常利益	1,446,971	1,848,506
税金等調整前当期純利益	1,446,971	1,848,506
法人税、住民税及び事業税	664,382	859,709
法人税等調整額	△13,284	△30,170
法人税等合計	651,097	829,538
当期純利益	795,873	1,018,967
親会社株主に帰属する当期純利益	795,873	1,018,967

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	795,873	1,018,967
包括利益	795,873	1,018,967
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	795,873	1,018,967

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	418,016	655,823	1,625,763	△446,824	2,252,779	-	2,252,779
当期変動額							
新株の発行	334,954	334,954			669,909		669,909
剰余金の配当			△47,087		△47,087		△47,087
親会社株主に帰属する当期純利益			795,873		795,873		795,873
自己株式の取得				△1,829	△1,829		△1,829
自己株式の処分		394,798		317,752	712,550		712,550
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							-
当期変動額合計	334,954	729,752	748,786	315,923	2,129,417	-	2,129,417
当期末残高	752,971	1,385,576	2,374,550	△130,900	4,382,197	-	4,382,197

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	752,971	1,385,576	2,374,550	△130,900	4,382,197	-	4,382,197
当期変動額							
新株の発行							-
剰余金の配当			△65,883		△65,883		△65,883
親会社株主に帰属する当期純利益			1,018,967		1,018,967		1,018,967
自己株式の取得				△7,160	△7,160		△7,160
自己株式の処分		114,196		78,042	192,239		192,239
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						2,559	2,559
当期変動額合計	-	114,196	953,084	70,882	1,138,163	2,559	1,140,723
当期末残高	752,971	1,499,772	3,327,635	△60,018	5,520,360	2,559	5,522,920

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,446,971	1,848,506
減価償却費	428,041	379,400
のれん償却額	250,425	250,425
株式報酬費用	30,060	43,078
株式交付費	8,799	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,318	△2,849
賞与引当金の増減額（△は減少）	13,024	3,709
最終処分場維持管理引当金の増減額（△は減少）	44,960	74,519
受取利息及び受取配当金	△343	△351
支払利息	48,885	55,425
固定資産売却損益（△は益）	△9,017	△9,453
売上債権の増減額（△は増加）	△92,602	△106,146
たな卸資産の増減額（△は増加）	4,073	3,428
その他の流動資産の増減額（△は増加）	32,239	△5,091
仕入債務の増減額（△は減少）	1,278	4,671
その他の流動負債の増減額（△は減少）	58,348	22,668
その他	9,397	6,992
小計	2,273,224	2,568,933
利息及び配当金の受取額	343	351
利息の支払額	△47,554	△53,429
法人税等の支払額	△574,785	△742,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,651,228	1,773,585
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,445,568	△2,070,544
有形固定資産の売却による収入	15,000	23,694
無形固定資産の取得による支出	△14,427	△2,520
敷金及び保証金の差入による支出	△22,682	—
その他	△6,838	△14,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,474,516	△2,063,998
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,038,000	1,216,000
長期借入れによる収入	250,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△666,167	△567,252
社債の償還による支出	△48,000	△48,000
株式の発行による収入	661,110	—
配当金の支払額	△47,087	△65,883
自己株式の取得による支出	△1,829	△7,160
自己株式の売却による収入	592,310	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,778,337	827,704
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,955,048	537,291
現金及び現金同等物の期首残高	1,801,430	3,756,479
現金及び現金同等物の期末残高	3,756,479	4,293,770

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「廃棄物処分事業」、「収集運搬事業」及び「仲介管理事業」の3つを報告セグメントとしております。

「廃棄物処分事業」は、企業から排出される汚泥等の凝集沈殿、中和処理や燃え殻、ばいじん等の選別、混練処理等により産業廃棄物の無害化処理を行ったり、環境負荷を低減する方法により、企業や地方公共団体等から排出される産業廃棄物、一般廃棄物等の総合的な焼却処理を行っております。また、リサイクル処理が困難な廃棄物や、リサイクル処理工程から排出される残渣などは、最終処分場にて処理を行っております。

「収集運搬事業」は、企業の工場、オフィス等から排出される産業廃棄物及び一般廃棄物の収集運搬を行っております。

「仲介管理事業」は他の廃棄物処理業者とのネットワークを構築する中で、当社の営業力を活用し、当該処理業者が求める廃棄物（排出事業者）を紹介しております。また、当該取引における事務を代行するというサービスを行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当社の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	廃棄物処分	収集運搬	仲介管理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,350,296	713,862	149,793	5,213,953	—	5,213,953
セグメント間の内部売上高又は振替高	196,623	218	173,381	370,223	△370,223	—
計	4,546,920	714,080	323,175	5,584,176	△370,223	5,213,953
セグメント利益	1,916,263	92,313	130,397	2,138,974	△643,205	1,495,769
セグメント資産	4,302,452	154,737	315,106	4,772,296	7,147,213	11,919,510
その他の項目						
減価償却費	288,541	85,804	7,271	381,617	46,423	428,041
のれん償却額	250,425	—	—	250,425	—	250,425
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	211,066	67,197	8,816	287,080	1,034,366	1,321,447

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	廃棄物処分	収集運搬	仲介管理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,775,372	756,467	169,765	5,701,605	—	5,701,605
セグメント間の内部売上高又は振替高	199,971	156	212,206	412,333	△412,333	—
計	4,975,343	756,623	381,971	6,113,939	△412,333	5,701,605
セグメント利益	2,162,573	163,962	178,035	2,504,571	△620,578	1,883,993
セグメント資産	4,040,577	145,511	365,166	4,551,255	9,671,025	14,222,281
その他の項目						
減価償却費	266,096	75,985	6,564	348,645	30,754	379,400
のれん償却額	250,425	—	—	250,425	—	250,425
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	168,984	71,606	4,615	245,206	1,915,463	2,160,670

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

## (1) セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	32,010	42,909
全社費用※	△675,215	△663,487
合計	△643,205	△620,578

※全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (2) セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	7,147,213	9,671,025
合計	7,147,213	9,671,025

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、固定資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、前連結会計年度においては、主に建設仮勘定の投資額、当連結会計年度においては、主に土地及び建設仮勘定の投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	332.57円	415.15円
1株当たり当期純利益	63.44円	76.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

- (注) 1. 2019年9月14日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で、2020年2月1日付で普通株式1株につき普通株式1.3株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	795,873	1,018,967
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	795,873	1,018,967
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,545,073	13,249,573

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。